

高知県版「南海トラフ地震による最大クラスの被害想定」 の公表（R8.3）に対する知事のコメント

専門家で構成される「高知県地震被害想定検討委員会」を計7回開催し、本日、新たな高知県版の「南海トラフ地震による最大クラスの被害想定」を公表しました。

前回は平成25年に公表しましたが、今回は、国が昨年3月に公表した新たな被害想定をベースに、県内の詳細なデータなどを加味して、より精緻に算出しました。

具体的には、県が昨年10月に先行して公表した最大クラスの震度分布と津波浸水予測を基に、県内の人口分布や、これまで南海トラフ地震対策行動計画を基に取り組んできた住宅の耐震化や津波避難タワーの整備、津波からの早期避難意識の向上など高知県の現状を反映しています。

その結果、建物被害については、最大震度7の面積が倍増したことから、全壊・焼失棟数は、前回の約159,000棟から約209,000棟に、約3割増加しました。

また、人的被害については、建物倒壊による死者数が前回の約5,200人から約8,200人に、約6割増加した一方で、津波による死者数は、避難速度の低下を考慮したものの、津波避難タワーの整備や津波早期避難率の向上により、前回の約36,000人から14,000人に、約6割減少したことで、火災や土砂による被害も含めた死者数の合計は、前回の約42,000人から約23,000人に、約5割近く減少しました。

しかし、負傷者数については、建物倒壊が増加したことから、前回の約36,000人から約42,000人に、約2割増加しました。

加えて、今回は、災害関連死について、国の被害想定と同様に、過去の地震を参考に新たに推計し、最大で約2,600人となりました。

これまで累次にわたる行動計画の取り組みにより、一定の減災効果があった一方、建物被害や負傷者が増加しており、依然として厳しい状況だと言わざるを得ません。

こうした今回の被害想定については、被災をイメージできるシナリオや、被害を減らすための取り組みと併せて、県のホームページで公表します。

併せて、発生頻度の高い地震や、南海トラフの東西で時間差をおいて発生する地震の被害想定も公表します。

県民の皆さまには、被害想定を正しく理解していただき、これまで以上に、事前の備えに取り組んでいただきますようお願いいたします。

県では、新たな被害想定を基に、来年度、第6期の行動計画をバージョンアップする中で、必要となる対策を盛り込み、防災・減災の取り組みに終わりはないという考え方に立ち、被害の軽減に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

本年は昭和南海地震から80年という節目を迎え、切迫度は年々高まっています。

引き続き、想定死者数を限りなくゼロに近づけることを目指し、全庁を挙げて全力で取り組んでまいります。

令和8年3月24日

高知県知事 濱田省司